



令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年8月2日

上場会社名 株式会社 東和銀行
 コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 吉永 國光
 (氏名) 長井 高志
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 027-234-1111

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	9,100	0.9	1,242	△16.5	923	△28.6
31年3月期第1四半期	9,012	△14.7	1,489	△47.2	1,293	△45.7

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 1,739百万円 (58.1%) 31年3月期第1四半期 1,099百万円 (△43.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	25.01	15.98
31年3月期第1四半期	35.06	24.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
2年3月期第1四半期	2,376,913	136,044	5.6	9.70
31年3月期	2,303,026	135,959	5.8	9.69

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 135,358百万円 31年3月期 135,246百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△8.0	2,000	△27.0	54.19
通期	6,000	1.3	4,000	△16.6	103.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2年3月期1Q	37,180,273 株	31年3月期	37,180,273 株
2年3月期1Q	237,033 株	31年3月期	276,346 株
2年3月期1Q	36,905,534 株	31年3月期1Q	36,886,515 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
31年3月期	—	0.00	—	25.72	25.72
2年3月期	—				
2年3月期 (予想)		0.00	—	25.72	25.72

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 1株当たりの払込金額 200円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 31年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式会社併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

平成30年4月2日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.13636%

③発行済株式数

7,500,000株

(※) 平成30年5月11日付で第二種優先株式10,000,000株を取得し、同日そのすべてを消却したため、平成31年3月期末の発行済株式数は7,500,000株となっております。

(2) 2年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式会社併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

平成31年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.13636%

③発行済株式数

7,500,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
○令和2年3月期 第1四半期決算短信補足資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の主な項目の実績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の減少や有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益が減少したものの、その他経常収益が増加したことから、前第1四半期連結累計期間比87百万円増加の91億円となりました。

経常費用は、営業経費などが減少したものの、その他経常費用が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間比3億34百万円増加の78億57百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、12億42百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末比738億円増加の2兆3,769億円となりました。

預金は、安定した預金調達に努めた結果、個人・法人ともに増加し、前連結会計年度末比463億円増加の2兆38億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出の増加により前連結会計年度末比22億円増加の1兆4,362億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しながら適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比19億円減少の6,339億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、現時点において、令和元年5月10日決算発表時の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
現金預け金	166,070	239,671
コールローン及び買入手形	2,086	2,317
商品有価証券	35	19
金銭の信託	9,999	10,006
有価証券	635,904	633,915
貸出金	1,434,002	1,436,211
外国為替	442	586
その他資産	29,989	29,945
有形固定資産	23,445	23,263
無形固定資産	1,397	1,384
繰延税金資産	550	154
支払承諾見返	4,069	4,406
貸倒引当金	△4,964	△4,971
資産の部合計	2,303,026	2,376,913
負債の部		
預金	1,957,497	2,003,885
コールマネー及び売渡手形	27,000	77,000
借入金	163,519	141,389
外国為替	32	84
その他負債	8,772	8,502
賞与引当金	428	—
退職給付に係る負債	2,385	2,263
役員退職慰労引当金	2	0
睡眠預金払戻損失引当金	555	555
偶発損失引当金	591	570
繰延税金負債	11	9
再評価に係る繰延税金負債	2,201	2,201
支払承諾	4,069	4,406
負債の部合計	2,167,067	2,240,869
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,501
利益剰余金	64,384	63,638
自己株式	△272	△233
株主資本合計	120,265	119,559
その他有価証券評価差額金	11,690	12,569
土地再評価差額金	2,427	2,427
退職給付に係る調整累計額	864	803
その他の包括利益累計額合計	14,981	15,799
新株予約権	294	269
非支配株主持分	418	416
純資産の部合計	135,959	136,044
負債及び純資産の部合計	2,303,026	2,376,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
経常収益	9,012	9,100
資金運用収益	6,526	6,349
(うち貸出金利息)	4,938	4,810
(うち有価証券利息配当金)	1,546	1,503
役務取引等収益	1,603	1,550
その他業務収益	49	26
その他経常収益	832	1,173
経常費用	7,523	7,857
資金調達費用	81	77
(うち預金利息)	80	77
役務取引等費用	1,105	1,050
その他業務費用	0	1
営業経費	5,315	5,167
その他経常費用	1,020	1,560
経常利益	1,489	1,242
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	0	2
固定資産処分損	0	2
税金等調整前四半期純利益	1,488	1,239
法人税、住民税及び事業税	173	134
法人税等調整額	31	182
法人税等合計	204	316
四半期純利益	1,283	922
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,293	923

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益	1,283	922
その他の包括利益	△183	816
その他有価証券評価差額金	△157	877
退職給付に係る調整額	△26	△60
四半期包括利益	1,099	1,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,112	1,740
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

令和2年3月期 第1四半期決算短信補足資料

当行の令和2年3月期 第1四半期（平成31年4月1日から令和元年6月30日）における四半期業績について、お知らせします。

1. 令和2年3月期 第1四半期の業績 【単体】

当第1四半期の業績は、貸出金残高が前年同期比239億円増加するとともに、預金残高も同266億円増加するなど順調に推移いたしましたが、本業の収益力を示すコア業務純益は前年同期に子会社からの配当金があった影響などにより前年同期比8億6百万円減少の15億86百万円となり、四半期純利益は前年同期比11億56百万円減少の8億38百万円となりました。

(単位：百万円)

		当四半期 (1/6)	前四半期 (30/6)	前年同期比
業 務 粗 利 益	1	6,700	7,599	△ 899
資 金 利 益	2	6,277	7,161	△ 883
役 務 取 引 等 利 益	3	397	389	7
そ の 他 業 務 利 益	4	25	48	△ 23
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	5	5,113	5,180	△ 67
実 質 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	6	1,586	2,419	△ 832
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	85	54	30
業 務 純 益	8	1,501	2,364	△ 862
コ ア 業 務 純 益	9	1,586	2,393	△ 806
臨 時 損 益	10	△ 353	△ 176	△ 177
不 良 債 権 処 理 額 (△)	11	359	277	81
株 式 等 関 係 損 益	12	△ 374	—	△ 374
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	13	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	14	302	70	232
経 常 利 益	15	1,147	2,187	△ 1,039
特 別 損 益	16	△ 2	△ 0	△ 2
税 引 前 四 半 期 純 利 益	17	1,144	2,187	△ 1,042
法 人 税 等 合 計	18	306	192	113
四 半 期 純 利 益	19	838	1,994	△ 1,156
信 用 コ ス ト	20	444	332	111

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【単体】

(単位：億円)

	令和元年6月末	平成30年6月末	平成31年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	66	56
危険債権	269	313	270
要管理債権	9	16	8
小計	327	396	335
正常債権	14,122	13,808	14,089
合計	14,450	14,204	14,424
総与信に占める開示額の割合	2.26%	2.79%	2.32%

(注)

上記の令和元年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、令和元年6月30日を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については部分直接償却実施後の残高を記載しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先に対する債権）

危険債権（破綻懸念先に対する債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	令和元年6月末	平成31年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.60%	9.60%
(2) 単体における自己資本の額	120,596	119,652
(3) リスク・アセットの額	1,254,944	1,246,133
(4) 単体総所要自己資本額	50,197	49,845

【連結】

	令和元年6月末	平成31年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.70%	9.69%
(2) 連結における自己資本の額	122,394	121,422
(3) リスク・アセットの額	1,260,597	1,251,816
(4) 連結総所要自己資本額	50,423	50,072

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

○評価差額

	(単位：億円) 令和元年6月末				(単位：億円) 平成30年6月末				(単位：億円) 平成31年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	6,246	176	194	18	5,980	165	183	17	6,238	164	185	20
株式	106	22	27	5	157	61	64	2	116	27	34	6
債券	4,314	127	130	2	4,198	93	97	3	4,321	118	121	2
その他	1,825	25	35	10	1,624	10	21	11	1,800	19	29	10

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 令和元年6月末				(単位：億円) 平成30年6月末				(単位：億円) 平成31年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	32	2	2	—	71	2	2	—	49	2	2	—

5. その他参考計数 【単体】

預金・貸出金・預り資産等の残高

	(単位：億円)		
	令和元年6月末	平成30年6月末	平成31年3月末
預金	20,065	19,798	19,602
貸出金	14,390	14,150	14,365
預り資産等の残高	1,702	1,616	1,702

※預り資産等の残高は、投資信託、個人年金保険等を合計しております。

以上